

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	44,285,030	固定負債	11,310,313
有形固定資産	42,136,468	地方債	10,076,835
事業用資産	27,806,537 ※	長期未払金	0
土地	14,673,913	退職手当引当金	1,233,478
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	26,970,743	その他	0
建物減価償却累計額	△ 13,866,755	流動負債	1,130,616
工作物	29,652	1年内償還予定地方債	888,279
工作物減価償却累計額	△ 1,015	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	105,579
航空機	0	預り金	136,758
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	12,440,929
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	47,091,937
インフラ資産	13,873,643 ※	余剰分(不足分)	△ 12,458,839
土地	10,751,120		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	1,758,663		
工作物減価償却累計額	△ 599,502		
その他	3,884,067		
その他減価償却累計額	△ 1,920,706		
建設仮勘定	0		
物品	813,184		
物品減価償却累計額	△ 356,896		
無形固定資産	59,279		
ソフトウェア	59,279		
その他	0		
投資その他の資産	2,089,282 ※		
投資及び出資金	16,153		
有価証券	11,600		
出資金	4,553		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	254,810		
長期貸付金	2,518		
基金	1,997,586		
減債基金	0		
その他	1,997,586		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 181,784		
流動資産	2,788,998		
現金預金	223,492		
未収金	27,086		
短期貸付金	194		
基金	2,538,679		
財政調整基金	1,412,812		
減債基金	1,125,867		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 453		
資産合計	47,074,027 ※	純資産合計	34,633,098
		負債及び純資産合計	47,074,027

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,185,897 ※
業務費用	6,149,388 ※
人件費	2,435,631
職員給与費	1,632,521
賞与等引当金繰入額	105,579
退職手当引当金繰入額	535,964
その他	161,567
物件費等	3,505,714
物件費	2,318,759
維持補修費	347,914
減価償却費	839,041
その他	-
その他の業務費用	208,043 ※
支払利息	102,405
徴収不能引当金繰入額	△ 10,239
その他	115,878
移転費用	4,036,509
補助金等	885,173
社会保障給付	1,955,540
他会計への繰出金	1,192,627
その他	3,169
経常収益	585,195
使用料及び手数料	424,789
その他	160,406
純経常行政コスト	△ 9,600,702
臨時損失	41
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	41
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 9,600,743

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,192,949 ※	46,519,964	△ 11,327,014
純行政コスト(△)	△ 9,600,743		△ 9,600,743
財源	8,815,395		8,815,395
税金等	6,643,060		6,643,060
国県等補助金	2,172,335		2,172,335
本年度差額	△ 785,348		△ 785,348
固定資産等の変動(内部変動)		346,476	△ 346,476
有形固定資産等の増加		1,021,766	△ 1,021,766
有形固定資産等の減少		△ 981,653	981,653
貸付金・基金等の増加		306,363	△ 306,363
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	8,746	8,746	
無償所管換等	216,751	216,751	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 559,851	571,973	△ 1,131,824
本年度末純資産残高	34,633,098 ※	47,091,937	△ 12,458,839 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,937,717 ※
業務費用支出	4,901,208 ※
人件費支出	2,018,448
物件費等支出	2,678,429
支払利息支出	102,405
その他の支出	101,927
移転費用支出	4,036,509
補助金等支出	885,173
社会保障給付支出	1,955,540
他会計への繰出支出	1,192,627
その他の支出	3,169
業務収入	9,211,890 ※
税込等収入	6,663,926
国県等補助金収入	1,975,347
使用料及び手数料収入	419,616
その他の収入	153,002
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>274,173</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	733,854
公共施設等整備費支出	661,595
基金積立金支出	53,572
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,687
その他の支出	-
投資活動収入	289,626
国県等補助金収入	196,988
基金取崩収入	20,479
貸付金元金回収収入	19,148
資産売却収入	53,011
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 444,228</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	956,922
地方債償還支出	956,922
その他の支出	-
財務活動収入	984,479
地方債発行収入	984,479
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>27,557</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 142,498</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>229,232</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>86,734</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>140,711</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 3,952</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>136,758 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>223,492</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、取得原価が不明のものは再調達原価

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

基準日において、職員が自己都合により退職した場合の支給額

賞与等引当金

平成29年度6月支給予定額のうち、平成28年度12月から3月までの4か月分  
資金収支計算書における資金の範囲

現金

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

取得価額50万円以上のものを資産計上

資本的支出と修繕費の計上基準

負担行為1件あたり60万円以上で償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すものについて、資本的支出として計上

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

土地取得事業特別会計

大沢地区特設水道施設事業特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額

に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しないことがあります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 5.6

将来負担比率 -

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財

政需要額に含まれることが見込まれる金額

7,446,011千円